

拒絶理由通知書

特許出願の番号 特願2000-048250
起案日 平成16年 3月15日
特許庁審査官 齋藤 哲 4232 5Q00
特許出願人代理人 鈴江 武彦(外 6名) 様
適用条文 第29条第2項、第39条

16.5.22

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願日前の下記の出願に係る発明と同一であるから、特許法第39条第1項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項 1-5
- ・引用文献等 1
- ・備考

下記引用例1の出願の手続補正(平成13年9月10日受理)された請求項17は、本願発明の請求項1と同一であり、さらに、請求項16及び17と本願発明の請求項2-5に係る発明とは、カテゴリーが相違するのみの違いであるので、それぞれ実質的に同一と認められる。

なお、当該引用例1の出願は、本願よりも後の出願であるが、特願平11-99716号出願を基礎とする国内優先権主張がなされており、当該基礎出願の段落【0010】における「このUser DefinedPGCの下に存在するCellは各VOB内の任意の範囲を設定できる。また本発明において音声情報に関する管理情報であるA_VOBI#A 4 ~ #C 6内には後述するTime Map12~14を持ち、User DefinedPGCの下に存在するCellはこのTime Map12~14の情報を利用して再生範囲を指定(時刻指定)する。」という記載より、当該基礎出願の出願日である平成11年4月7日まで優先権を認めたので、上のように判断したが、この点に意見があれば、意見書で主張のこと。

また、応答期間内に拒絶の理由が解消しないときは、当該引用例1の出願が未確定であっても拒絶査定をすることとなる。ただし、この拒絶理由に対する応答

整理番号:A000103864 発送番号:101591 発送日:平成16年 3月23日 1

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2001-280822
起案日	平成16年 3月12日
特許庁審査官	齋藤 哲 4232 5Q00
特許出願人代理人	鈴江 武彦(外 6名) 様
適用条文	第29条の2

16.5.22

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願の日前の特許出願であって、その出願後に出願公開がされた下記の特許出願の願書に最初に添付された明細書又は図面に記載された発明と同一であり、しかも、この出願の発明者がその出願前の特許出願に係る上記の発明をした者と同一ではなく、またこの出願の時ににおいて、その出願人が上記特許出願の出願人と同一でもないので、特許法第29条の2の規定により、特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項 1-5
- ・引用文献等 1
- ・備考

下記引用例1の出願の公開公報段落【0098】及び第22図には、オーディオデータのリアルタイム記録を目的としたフォーマットにおいて、プレイリスト中の当該プレイリストを代表する代表画像情報を1byteで記録することが記載されており、容量から判断してポインタであることは当業者にとって自明であるので、請求項1-5に係る発明と同様の発明が開示されていると認められる。

なお、当該出願の国内優先権主張の基礎となった特願平11-154995号の明細書段落【0127】-【0132】及び第11図にも、引用例1の公開公報とは表現が異なるものの、本願の請求項記載の範囲の内容は記載されており、本願の請求項記載の構成に該当する部分について、引用例1の優先権主張を有効と判断した。

この拒絶理由通知書中で指摘した請求項以外の請求項に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

時において、当該引用例1の出願について補正の意思を申し出た場合は、当該引用例1の出願を先に進めることとなるので、その場合も意見書にて主張のこと。

(審査基準第2部第4章4. 1. 2参照)

2. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記 of 刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項 1 - 5
- ・引用文献等 2, 3
- ・備考

引用文献2には、VCDにおけるエンタリーポイントを用いた部分音声の再生技術が記載されており、引用文献3には、アクセスポイントを設定して部分的な再生を可能とする技術が記載されており、請求項1 - 5に係る発明の主な構成が記載されている。

(いずれも引用例1の出願に対する国際調査報告で引用された文献である。相違点する構成と当該相違点に基づく効果を主張のこと。)

引用文献等一覧

1. 特願2000-611279号 *～ 422のPC7*
(特表2000-62295号公報)
2. 特開平07-284064号公報
3. 国際公開第95/16990号パンフレット

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 IPC第7版 G11B 20/10
27/00
H04N 5/91

- ・先行技術文献 特開平9-128868号公報
(CDにおけるダイジェストオーディオ区間の指定)

- ・補正の示唆

0050220P

こまじりばか?

特願2000-611279号の請求項16及び17を削除するか、あるいは、本願の請求項に限定的な構成要件を付加することにより、当該特願2000-611279号の請求項16及び17と差別化を図ることによって、上記拒絶理由1は解消するので、理由1については、この点を検討のこと。

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

RA-DUR

JPY P2001-280823

又

JP3 P2001-280635

C.EPI/IT-TEXT-SPAN

36号文
補正72

種に利用可

02 PM
F:14 10h ~
12/14 17:00 20:00

1.特願2000-161793号(特開2001-52467号)-----

[illegible]

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。